

1 全国の動き

(1)概 観

平成26年5月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、横ばいとなっている。輸入は、横ばいとなっている。生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。

株価（日経平均株価）は、14,500円台から14,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、102円台から101円台まで円高方向へ推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.06%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、0.6%台から0.5%台まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	536兆円	1.5%	5.9%
鉱工業生産指数（3月確報）	102.2	0.7%	7.4%
鉱工業在庫指数（3月確報）	105.7	1.4%	▲ 1.4%
大型小売店販売額（3月確報）	19,562億円	（全店ベース）	17.0%
新設住宅着工戸数（3月）	69,411戸	▲ 0.4%	▲ 2.9%
国内企業物価指数（4月速報）	105.7	2.8%	4.1%
消費者物価指数（4月総合）	103.1	2.1%	3.4%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	1.08倍	0.01ポイント	0.18ポイント

※指数は、平成22年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では2月は前年同月比2.3%減の後、3月は同7.1%増となった。小売売上面からみると、3月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆9,562億円で、前年同月比17.0%増（既存店は16.1%増）となった。全国百貨店販売額は、2月は前年同月比2.5%増（既存店は2.9%増）の後、3月は同25.0%増（既存店は25.3%増）となった。スーパー販売額は、2月は前年同月比2.3%増（既存店は0.6%増）の後、3月は同12.6%増（既存店は11.1%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、3月が前年同月比16.7%増の後、4月（速報値）は同5.1%減となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は2月に前年同月比1.0%増の後、3月は同2.9%減の69,411戸となり、内訳では持家が前年同月比13.0%減、貸家が同11.3%増、分譲住宅が8.5%減などとなった。

設備投資は、増加している。「日銀短観」（3月調査）によれば、2014年度設備投資計画は、製造業では4年連続の増加、非製造業及び全産業では3年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、製造業において依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2014年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、3月は1兆4,567億87百万円で前年同月比18.1%増の後、4月は1兆7,582億98百万円で同10.0%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、2月に101.5となった後、3月は102.2と前月比0.7%上昇（前年同月比、原指数7.4%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、2月に103.4となった後、3月は103.2と前月比0.2%低下（前年同月比、原指数6.5%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に104.2となった後、

3月は105.7と前月比1.4%上昇（前年同月比、原指数1.4%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、2月に103.2となった後、3月は105.4と前月比2.1%上昇（前年同月比、原指数6.7%低下）となった。

雇用情勢は、着実に改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、3月に1.07倍の後、4月は1.08倍となった。完全失業者数は、4月は254万人で、完全失業率（季節調整値）は、3月は3.6%の後、4月は3.6%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、2月は前年同月比が14.0%増であったが、3月は同14.8%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、2月に前年同月比1.2%増の後、3月に同2.9%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。「日銀短観」（3月調査）によると、2014年度の売上高は増加が見込まれる一方、経常利益は減少が見込まれている。また、上場企業の2014年1－3月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに経常利益は前年比で増益となっている。

こうした中で企業の業況判断をみると、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。各種調査によると、4月の業況はおおむね悪化した。また、「景気ウォッチャー調査」（4月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により低下した。先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、3月は前月同水準（前年同月比1.7%上昇）の後、4月は前月比2.8%上昇（同4.1%上昇）となった。4月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比2.1%上昇（前年同月比3.4%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比2.2%上昇（前年同月比3.2%上昇）となった。次に、5月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比3.1%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比2.8%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.6%台から0.5%台まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、14,500円台から14,000円台まで下落している。

(6) その他の動き

3月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が5月20日に発表した「3月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は107.1、景気の現況を示す一致指数は114.5、半年から1年遅延する遅行指数は118.5となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直している。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。生産は、増加している。雇用情勢は、改善が続いている。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、消費税率引上げの影響等により、緩やかに上昇している。以上のように最近の本県の景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（3月）	110.2	4.9%	10.1%
鉱工業在庫指数（3月）	118.8	0.3%	1.0%
大型小売店販売額（3月速報）	11,199百万円	（全店ベース）	11.5%
新設住宅着工戸数（3月）	292戸	▲11.8%	▲45.7%
消費者物価指数（4月・富山市）	103.0	2.5%	3.4%
常用雇用指数（3月・全産業）	98.8	▲0.3%	1.9%
所定外労働時間指数（3月・製造業）	126.1	▲6.7%	30.7%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	1.40倍	0.06 ^ポ イント	0.32 ^ポ イント

※指数は、平成22年＝100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、2月は90億85百万円で前年同月比0.1%増（既存店は前年同月比1.6%増）の後、3月（速報）は111億99百万円で前年同月比11.5%増（既存店は前年同月比10.5%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、3月は9,186台で前年同月比15.3%増の後、4月は3,180台で同3.7%減となった。また、家計調査によると、1-3月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は395,182円で前年同期比11.8%増となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。新設住宅着工戸数は、2月は総戸数331戸（前年同月比7.0%減）の後、3月は総戸数292戸（同45.7%減）となった。内訳をみると、持家は263戸で同19.1%減、貸家は16戸で同89.3%減、分譲住宅は

13戸で同53.6%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(26年3月調査)により、26年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比5.5%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比10.1%増、非製造業で同0.5%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H26.2-4月期の平均額は、168億94百万円で前年同期比38.4%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、増加している。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、2月に105.1となった後、3月は前月比4.9%上昇の110.2(前年同月比10.1%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など6業種が上昇し、化学工業、食料品工業、鉄鋼業など7業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に118.4となった後、3月は前月比0.3%上昇の118.8(前年同月比1.0%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、プラスチック製品工業、繊維工業など3業種が上昇し、金属製品工業、電気機械工業など10業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善が続いている。月間有効求人数(パート含む。)は4月23,992人(前年同月比14.7%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は4月18,794人(同11.3%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、3月1.34倍の後、4月は1.40倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、2月に99.1となった後、3月は98.8(前年同月比1.9%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、2月に前年同月比35.2%増の後、3月は同30.7%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、2月に253,852円(前年同月比3.1%増)となった後、3月は263,995円(前年同月比3.1%増)となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、3月に5件、負債総額1億4百万円(前年同月:12件、11億29百万円)の後、4月の件数は9件、負債総額7億89百万円(前年同月:5件、13億2百万円)となった。産業別では、建設業が2件、製造業が1件、小売業が3件、運輸業が2件、サービス業他が1件であった。破綻原因別では、事業外の失敗が1件、運転資金の欠乏が1件、他社倒産の余波が1件、販売不振が5件、設備投資過大が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、消費税率引上げの影響等により、緩やかに上昇している。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、3月は100.5で前月同水準(前年同月比1.7%

上昇)となった後、4月は103.0で前月比2.5%上昇(同3.4%上昇)となった。前月比2.5%上昇となった主な要因としては、消費税率引上げなどに伴い「食料」、「教養娯楽」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は102.7で、前月比2.6%上昇(同3.1%上昇)、生鮮食品は109.3で、前月比0.4%下落(同10.5%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き(3月～4月)

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受は、生産は横ばいとなっている。円安の影響により、材料の価格は上昇している。市況は緩やかに上昇しており、好調に推移している。
電子電気機械	電子機器等については、自動車向け電装品を中心に、出荷は増加となっている。半導体は海外向けの出荷が増加している。変圧器・配電盤については、生産、出荷ともに前年同月に比べ増加となっており、堅調に推移している。
輸送機械	出荷は減少となっている。小型は海外向けが好調となっている。総じて低調となっている。見通しは、低調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響から、生産は増加となっている。民生用包装容器は生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっている。現状は、堅調に推移している。見通しは、低調となっている。
鉄鋼	生産は横ばい、出荷は増加となっている。市況は緩やかに上昇している。現状は堅調に推移し、見通しは、堅調となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は増加となっている。医薬品については、出荷は前年同月に比べ増加となっている。円安の影響により原材料の価格が高騰している。堅調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産は横ばいとなっている。市況は変化なし。総じて堅調となっている。見通しは、低調となっている。
木材・木製品	需要については、駆け込み需要の反動のため、構造材の需要は減少傾向であるが、リフォーム需要は依然活発で、造作材の引合いは強くなっている。供給については、国産材・北洋材ともに入荷は少なくなっている。価格については、国産材の丸太は横ばいであるが、構造材は軒並み下落している。北洋材は依然高止まっている。先行きは、国産材は、構造材を中心に弱含みの見込みであり、北洋材は、中国需要が一服し、値下がりの可能性もある。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調に推移している。見通しは、低調となっている。
情報サービス	生産は増加となっている。ITへのこれまで先送りされていた投資が徐々に現れてきている。価格競争は依然として厳しくなっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいとなっている。円安により原材料価格が上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、停滞となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

4月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は9,135人で、前年同月比15.6%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、製造業（37.9%）、運輸業、郵便業（7.5%）、卸売業、小売業（21.2%）、生活関連サービス業、娯楽業（1.0%）、医療、福祉（10.1%）、サービス業（31.9%）等で増加し、建設業（▲2.4%）、宿泊業、飲食サービス業（▲10.5%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、4月は1.40倍となり、前月比0.06ポイント上昇、前年同月比で0.32ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		21年	22年	23年	24年	25年
件数（件）	富山	16	14	13	13	21
	全国	867	786	869	1,227	1,873
敷地面積 (ha)	富山	14	29	10	34	50
	全国	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	414.0ha、分譲率	97.0%
富山八尾中核工業団地	99.7ha（うち分譲済	98.8ha、分譲率	99.1%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.7ha、分譲率	69.8%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月
武内プレス工業(株)	滑川市	医薬品用アルミチューブ	25年5月